

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市山科区御陵中内町5					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	学校法人 京都薬科大学 理事長 田村正昭					
事業者の主たる業種	大学					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成20年 4月 ~ 平成23年 3月					
基本方針	計画的に高効率の設備に改修すると共に老朽化した建物・建物設備については建替を行う。					
推進体制	学長を責任者とした環境委員会を設置して、地球温暖化対策等については定期的に委員会を開催して学校の活動方針を決定して実施している。 環境マネジメントシステム名称 適用範囲 取得年月日					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	H20	モニタリングシステムの導入	各研究室毎の電気使用量を把握して省エネ意識を高める。			
	H21	老朽化設備の使用停止	学内の設備の内、効率の悪い設備の廃棄を推進する。			
	H22	新館の運用開始	新2号館等の本格運用の開始に向けて、一層の省エネ意識の醸成を図る。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	3,630 t	3,521 t	-3.0 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 3,630 t	*2 3,521 t	-3.0 %		
	目標設定の考え方	全私学連合の目標では、2008年(120年)から前年度比でCO2排出量を1%削減することとしているので、これに沿った目標とする。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	教育施設	二酸化炭素換算 （延床面積）	0.089	0.089	0.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	直近3年の原単位実績は増加傾向にある。今後は延床面積の増加もあるが、目標排出量を達成するためにも各建物の原単位を減らし学校全体の原単位を維持するように努力する。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計			*3	t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）		*1 3,630 t	目標年度（計画） (*2)-(*3) 3521 t	増減率（計画） -3 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都市が呼びかけるライトダウンキャンペーン等に積極的に参加する。					
特記事項	・全校的には、1990年度を基準に温室効果ガス排出量を2010年度までに10%程度削減する努力を行う。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。